

景況感は、製造業は悪化幅縮小、非製造業は好転
先行きは、製造業は好転幅拡大、非製造業は悪化

目 次

	ページ
調 査 要 領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業は悪化幅縮小、非製造業は好転	3
3. 売 上 製造業、非製造業ともに減少幅縮小	3
4. 受 注 製造業は減少幅拡大、建設業は好転幅拡大	4
5. 経 常 利 益 製造業は減少幅縮小、非製造業は好転	4
6. 在 庫 製品在庫、商品在庫とも過剰感が低下	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格は低下幅拡大、仕入価格は好転	5
8. 資金繰り・借入金残高 資金繰りは好転幅拡大、借入金は減少幅拡大	5
9. 雇 用 製造業、非製造業ともに不足感低下	6
10. 設 備 投 資 製造業は前年比減、非製造業は前年比増、目的は製造業では補修・更新が主、非製造業では補修・更新、増産・能力増強が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位	7
12. アンケート調査結果 2016年冬季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果	11

○調査要領

調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
 調査対象 県内企業209社、回答企業82社、回答率39.2%
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
 調査対象期間 平成28年7～9月実績及び平成28年10～12月予想
 調査時点 平成28年11月中旬～12月中旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	6	7.3	6	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	0	0.0	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	2	2.4	2	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	4	4.9	4	100.0
	窯 業 ・ 土 石	5	6.1	5	100.0
	金 属 ・ 機 械	9	11.0	9	100.0
	電 気 機 械	9	11.0	9	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	7	8.5	7	100.0
計		42	51.2	42	100.0
非 製 造 業	建 設 業	8	9.8	8	100.0
	卸 売 業	15	18.3	13	86.7
	小 売 業	9	11.0	4	44.4
	運 輸 業	5	6.1	5	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	3	3.7	2	66.7
計		40	48.8	32	80.0
全 部 門 合 計		82	100.0	74	90.2

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。
 B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概 況……県内景況感は、製造業は悪化幅縮小、非製造業は好転。 先行きの景況感は、製造業では好転幅拡大、非製造業は悪化。

本件調査によると、平成28年7～9月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成28年4～6月）に比べて製造業では、紙・紙加工品等で好転したことなどから、4.3ポイント上昇。非製造業では、建設業等の好転幅が上昇したことなどから、10.0ポイント上昇。全産業では2.5と前期（▲4.6）より7.1ポイント上昇し、好転に転じた。なお、前回調査時（9月）の予想（3.5）よりも1.0ポイント好転幅は縮小した。

先行き平成28年10～12月の景況感は、製造業では、電気機械が好転に転ずることなどから6.0ポイント上昇。非製造業では、旅館・ホテルが悪化に転じることなどから12.5ポイント縮小する。全産業では3.2ポイント縮小する見込み。

1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比4.3ポイント上昇し、悪化幅が縮小した。（▲4.3→±0）

非製造業の景況感は、前期比10.0ポイント上昇し、好転に転じた。（▲5.0→+5.0）

2. 売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比8.1ポイント上昇した。

非製造業では、前期比3.6ポイント上昇した。

全産業では、前期比6.2ポイント上昇した。

（▲11.2→▲5.0）

3. 受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比1.8ポイント低下した。

建設業では、前期比12.5ポイント上昇した。

全産業では、前期比1.7ポイント上昇した。

（▲5.7→▲4.0）

4. 経常利益の景況（詳細はP.4中段をご覧ください）

製造業では、前期比2.7ポイント上昇した。

非製造業では、前期比5.2ポイント上昇した。

全産業では、前期比4.1ポイント上昇した。

（▲4.1→±0）

5. 販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

■販売価格

製造業では、前期比9.9ポイント低下した。

非製造業では、前期比1.3ポイント上昇した。

全産業では、前期比4.4ポイント低下した。

（▲0.6→▲5.0）

■仕入価格

製造業では、前期比1.9ポイント上昇した。

非製造業では、前期比5.2ポイント上昇した。

全産業では、前期比3.7ポイント上昇した。

（▲0.6→+3.1）

6. 経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「売上・受注の減少」…43%の企業が選択した。

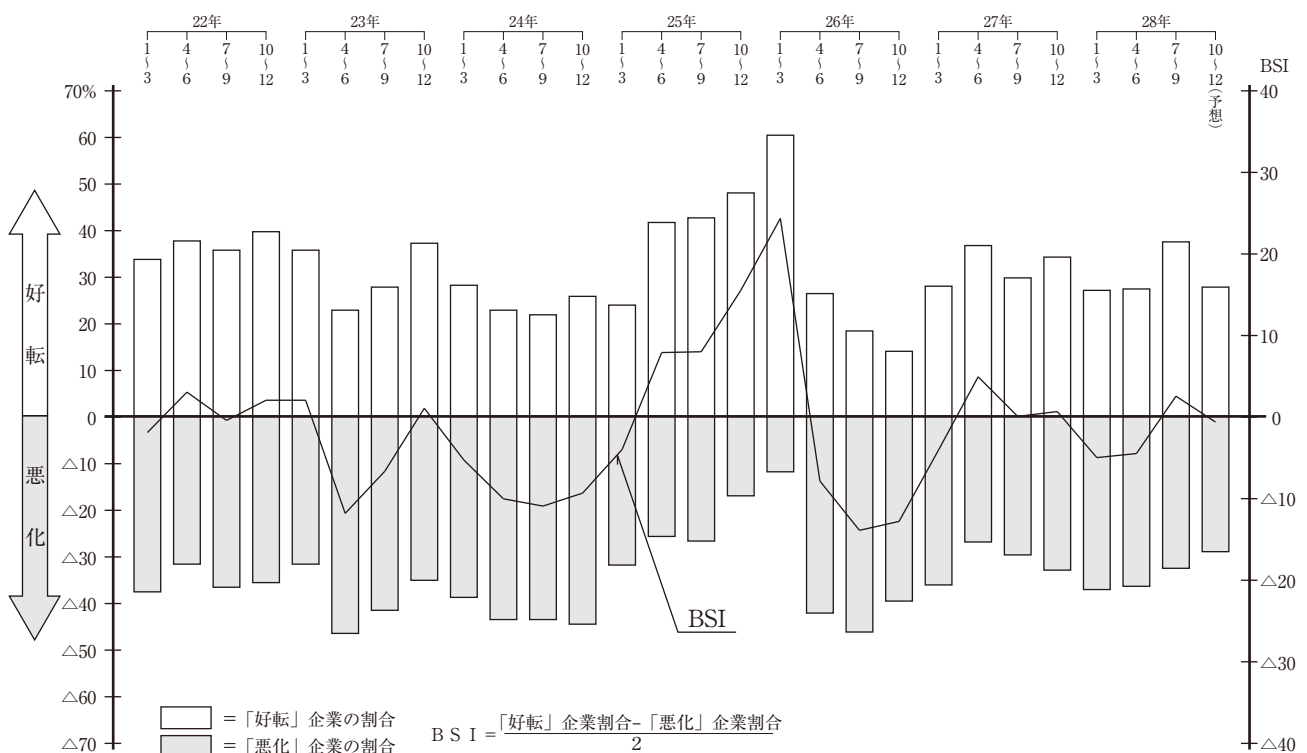
「先行き見通し難」…36%の企業が選択した。

「過当競争」…26%の企業が選択した。

「労働力不足」…21%の企業が選択した。

「販売価格の低下」…14%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は悪化幅縮小、非製造業は好転

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2」

28年7～9月は、前回調査比 +7.1(▲4.6→+2.5)

前回(9月)調査の先行き予想比 +6.0(▲3.5→+2.5)

28年10～12月の見込みは、▲3.2(+2.5→▲0.7)

29年1～3月の見込みは、▲1.2(▲0.7→▲1.9)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

28年7～9月は、前回調査比 +4.3(▲4.3→+0)

上昇した業種：紙・紙加工品、木材・木製品など

低下した業種：電気機械、印刷・その他など

28年10～12月の見込みは、+6.0(±0→+6.0)

上昇見込み：電気機械、窯業・土石など

低下見込み：木材・木製品、印刷・その他など

29年1～3月の見込みは、▲4.8(+6.0→+1.2)

上昇見込み：金属・機械、電気機械

低下見込み：窯業・土石、紙・紙加工品など

非製造業のBSI

28年7～9月は、前回調査比 +10.0(▲5.0→+5.0)

上昇した業種：建設業、運輸業 など

低下した業種：小売業

28年10～12月の見込みは、▲12.5(+5.0→▲7.5)

上昇見込み：建設業、小売業

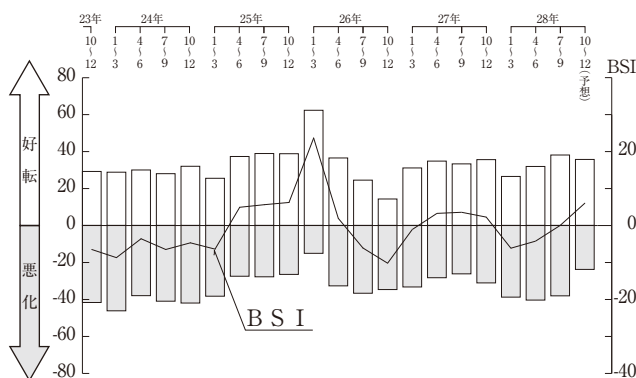
低下見込み：旅館・ホテル、運輸業など

29年1～3月の見込みは、+2.5(▲7.5→▲5.0)

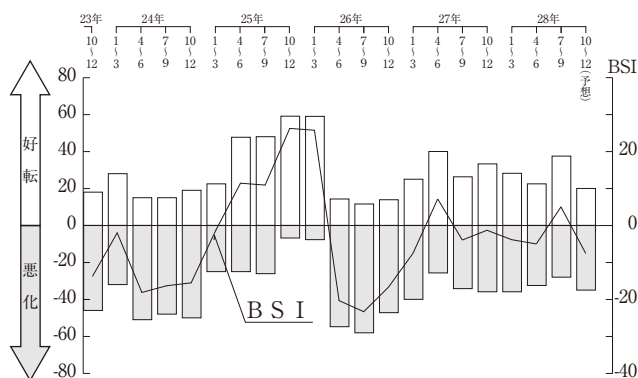
上昇見込み：運輸業、旅館・ホテルなど

低下見込み：建設業

図－2 業況総合判断（製造業）



図－3 業況総合判断（非製造業）



3 売上……製造業、非製造業ともに減少幅縮小

製造業の売上高BSI

28年7～9月は、前回調査比 +8.1(▲13.7→▲5.6)

上昇した業種：食料品、木材・木製品など

低下した業種：電気機械

28年10～12月の見込みは、+9.3(▲5.6→+3.7)

上昇見込み：窯業・土石、木材・木製品など

低下見込み：印刷・その他

非製造業の売上高BSI

28年7～9月は、前回調査比 +3.6(▲8.0→▲4.4)

上昇した業種：小売業、建設業

低下した業種：運輸業、卸売業

28年10～12月の見込みは、▲8.7(▲4.4→▲13.1)

上昇見込み：建設業

低下見込み：卸売業、小売業

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答38社)

28年7～9月実績は、前年同期比 +1.9%

28年7～9月予想は、同 ▲2.1%

製造業(19社)

28年7～9月実績は、前年同期比 +1.9%

上昇した業種：食料品、電気機械など

低下した業種：金属製品、紙・紙加工品など

28年7～9月予想は、前年同期比 ▲2.2%

上昇見込みの業種：食料品、一般機械

低下見込みの業種：金属製品、電気機械など

非製造業(19社)

28年7～9月実績は、前年同期比 +1.9%

上昇した業種：建設業、運輸、旅館・ホテル

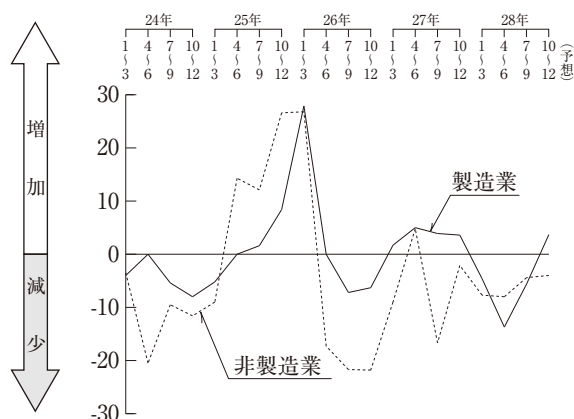
低下した業種：卸売業、小売業、

28年10～12月予想は、前年同期比 ▲1.9%

上昇見込みの業種：建設業、小売業、運輸

低下見込みの業種：卸売業、旅館・ホテル

図－4 売上高のBSI



4 受 注……製造業は減少幅拡大、建設業は好転幅拡大

製造業の受注高BSI

28年7～9月は、前回調査比 ▲1.8(▲5.5→▲7.3)

上昇した業種：紙・紙加工品、窯業・土石など

低下した業種：金属・機械、電気機械

28年10～12月の見込みは、 +7.3(▲7.3→±0)

上昇見込み：金属・機械、電気機械など

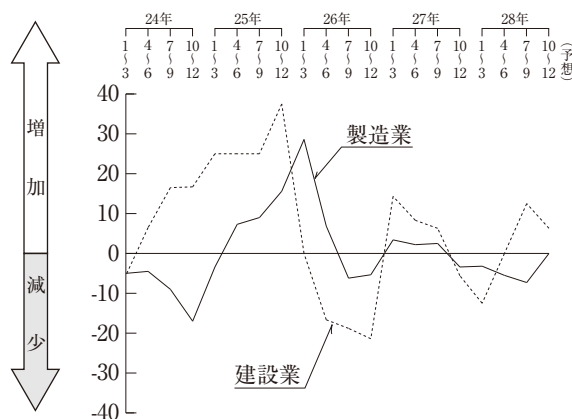
低下見込み：印刷・その他

建設業の受注高BSI

28年7～9月は、前回調査比 +12.5(±0→+12.5)

28年10～12月の見込みは、 ▲6.2(+12.5→+6.3)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は減少幅縮小、非製造業は好転

製造業の経常利益BSI

28年7～9月は、前回調査比 +2.7(▲6.4→▲3.7)

上昇した業種：木材・木製品、紙・紙加工品など

低下した業種：金属・機械、電気機械など

28年10～12月の見込みは、 +7.4(▲3.7→+3.7)

上昇見込み：木材・木製品、金属・機械など

低下見込み：食料品、印刷・その他

非製造業の経常利益BSI

28年7～9月は、前回調査比 +5.2(▲1.3→+3.9)

上昇した業種：卸売業、建設業など

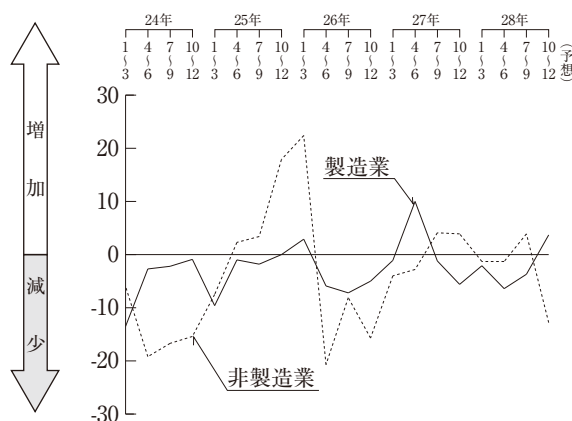
低下した業種：小売業

28年10～12月の見込みは、 ▲16.7(+3.9→▲12.8)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：旅館・ホテル、卸売業など

図-6 経常利益のBSI



6 在 庫……製品在庫、商品在庫とも過剰感が低下

製品在庫BSI〔(不足ー過剰)÷2〕

28年7～9月は、前回調査比 +1.1(▲1.1→±0)

過剰感が低下した業種：紙・紙加工品、食料品

過剰感が上昇した業種：該当なし

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：該当なし

28年10～12月の見込みは、 ±0(±0→±0)

過剰感低下見込み業種：木材・木製品、食料品など

過剰感上昇見込み業種：紙・紙加工品、窯業・土石

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：食料品、繊維・縫製など

商品在庫BSI

28年7～9月は、前回調査比 +8.0(▲8.0→±0)

過剰感が上昇した業種：該当なし

過剰感が低下した業種：卸売業、小売業

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種の該当なし

28年10～12月の見込みは、 +4.2(±0→+4.2)

過剰感低下見込み業種：該当なし

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：卸売業

製造業の原材料在庫BSI

28年7～9月は前回調査比 ▲2.3(+1.1→▲1.2)

過剰感が低下した業種：紙・紙加工品、

過剰感が上昇した業種：金属・機械、電気機械

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：該当なし

28年10～12月の見込みは ▲1.3(▲1.2→▲2.5)

過剰感低下見込み業種：電気機械

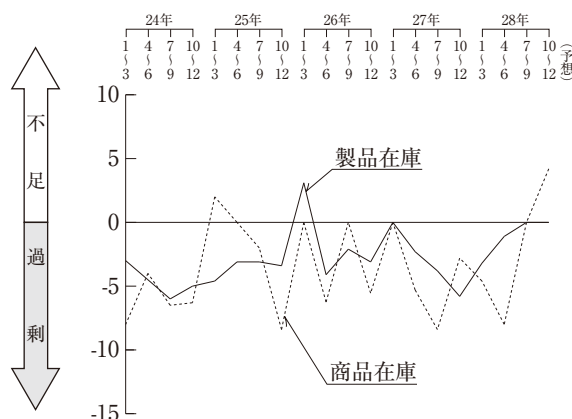
過剰感上昇見込み業種：木材・木製品、紙・紙加工

品

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：該当なし

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は低下幅拡大、仕入価格は好転

販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」

28年7～9月は、前回調査比 ▲4.4(▲0.6→▲5.0)
28年10～12月の見込みは、▲0.6(▲5.0→▲4.4)

製造業の販売価格BSI

28年7～9月は、前回調査比 ▲9.9(▲2.1→▲12.0)
上昇した業種：食料品
低下した業種：電気機械、印刷・その他など
28年10～12月の見込みは、+1.2(▲12.0→▲10.8)
上昇見込み：電気機械
低下見込み：金属・機械

非製造業の販売価格BSI

28年7～9月は、前回調査比 +1.3(+1.4→+2.7)
上昇した業種：卸売業
低下した業種：運輸業、建設業など
28年10～12月の見込みは、▲0.1(+2.7→+2.6)
上昇見込み：卸売業
低下見込み：建設業

仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」

28年7～9月は、前回調査比 +3.7(▲0.6→+3.1)
28年10～12月の見込みは、+6.3(+3.1→+9.4)

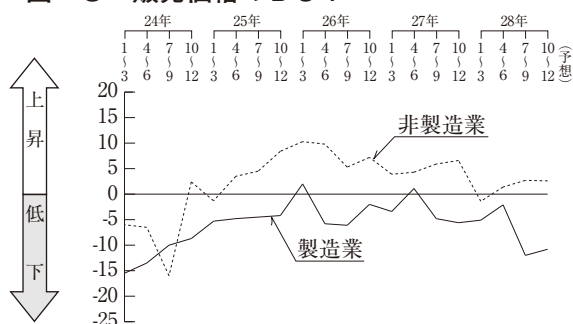
製造業の仕入価格BSI

28年7～9月は、前回調査比 +1.9(▲4.3→▲2.4)
上昇した業種：紙・紙加工品、食料品など
低下した業種：印刷・その他、金属・機械
28年10～12月の見込みは +4.8(▲2.4→+2.4)
上昇見込み：金属・機械、電気機械
低下見込み：該当なし

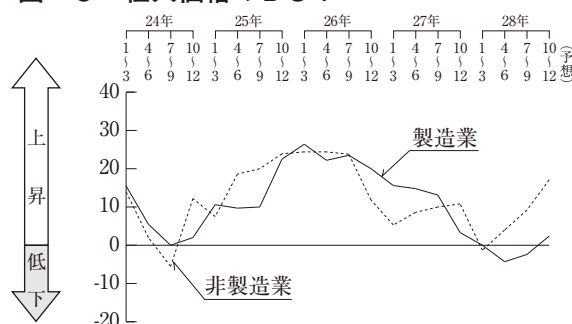
非製造業の仕入価格BSI

28年7～9月は、前回調査比 +5.2(+4.0→+9.2)
上昇した業種：旅館・ホテル、小売業他
低下した業種：建設業
28年10～12月の見込みは、+7.9(+9.2→+17.1)
上昇見込み：運輸業、建設業など
低下見込み：該当なし

図－8 販売価格のBSI



図－9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……資金繰りは好転幅拡大、借入金は減少幅拡大

資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」

28年7～9月は、前回調査比 +1.4(+2.3→+3.7)
28年10～12月の見込みは、±0(+3.7→+3.7)

製造業の資金繰りBSI

28年7～9月は、前回調査比 +1.3(+1.1→+2.4)
楽になった業種：食料品、金属・機械 など
苦しくなった業種：紙・紙加工品、電気機械
28年10～12月の見込みは、±0.0(+2.4→+2.4)
楽になる見込み：木材・木製品
苦しくなる見込み：金属・機械

非製造業の資金繰りBSI

28年7～9月は、前回調査比 +1.2(+3.8→+5.0)
楽になった業種：卸売業、小売業
苦しくなった業種：該当なし
28年10～12月の見込みは、±0(+5.0→+5.0)
楽になる見込み：該当なし
苦しくなる見込み：該当なし

借入金残高のBSI「(減少－増加)÷2」

28年7～9月は、前回調査比 +0.5(+13.1→+13.6)
28年10～12月の見込みは、▲2.5(+13.6→+11.1)

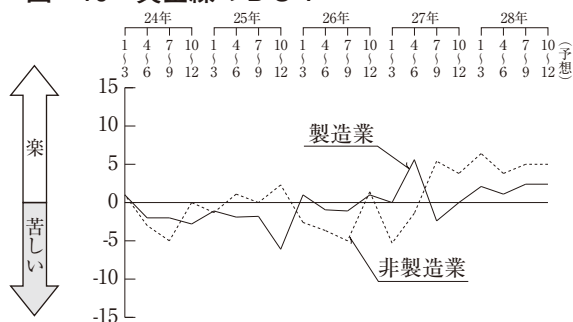
製造業の借入金残高BSI

28年7～9月は、前回調査比 ▲0.9(+15.6→+14.7)
減少した業種：電気機械、印刷・その他
増加した業種：金属・機械、紙・紙加工品など
28年10～12月の見込みは、+1.2(+14.7→+15.9)
減少する見込み：金属・機械、電気機械
増加する見込み：窯業・土石、電気機械など

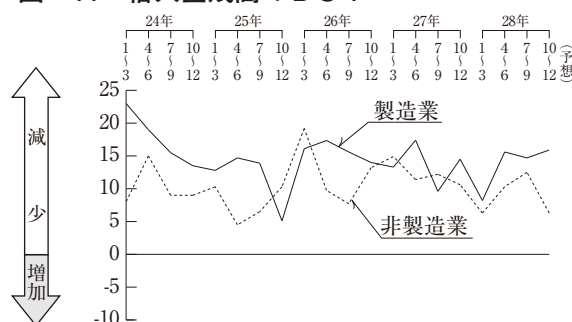
非製造業の借入金残高BSI

28年7～9月は、前回調査比 +2.2(+10.3→+12.5)
減少した業種：旅館・ホテル、卸売業など
増加した業種：建設業
28年10～12月の見込みは、▲6.2(+12.5→+6.3)
減少する見込み：該当なし
増加する見込み：建設業、小売業など

図－10 資金繰りのBSI



図－11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業、非製造業ともに不足感低下

製造業の常用雇用者BSI「(過剰-不足)÷2」

28年7～9月は、前回調査比 +0.6(▲12.8→▲12.2)

過剰感が増加した業種：紙・紙加工品

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感が増加した業種：食料品、電気機械など

不足感が減少した業種：窯業・土石、金属・機械

28年10～12月の見込みは、▲2.5(▲12.2→▲14.7)

過剰感増加見込み業種：該当なし

過剰感減少見込み業種：木材・木製品

不足感増加見込み業種：金属・機械

不足感減少見込み業種：電気機械

非製造業の常用雇用者BSI

28年7～9月は、前回調査比 +1.2(▲15.0→▲13.8)

不足感が増加した業種：旅館・ホテル、建設業

不足感が減少した業種：運輸業、小売業など

過剰感が増加した業種、過剰感が減少した業種の該当なし

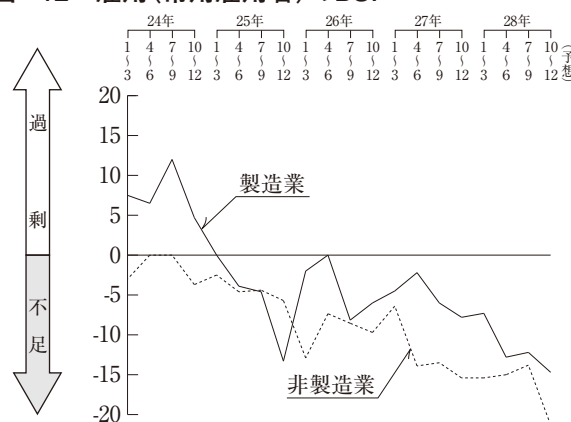
28年10～12月の見込みは、▲7.5(▲13.8→▲21.3)

不足感増加見込み業種：建設業、卸売業など、

不足感減少見込み業種：該当なし

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種の該当なし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業は前年比減、非製造業は前年比増、目的は製造業では補修・更新が主、非製造業では補修・更新、増産・能力増強が主

28年7～9月：回答企業の38%が設備投資を実施。

前年同期実績(41%)より3ポイント下回った。

28年10～12月：回答企業の40%が設備投資を計画。

前年同期実績(49%)より9ポイント下回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績:単位%

	28年4～6月 実	28年7～9月 績	28年10～12月 績 計	28年10～12月 画
全 産 業	43 (40)	38 (41)	40 (49)	
食 料 品	71 (71)	100 (67)	67 (78)	
繊 維・縫 製	— —	— —	— —	
木 材・木 製 品	0 (25)	0 (0)	0 (0)	
紙・紙加工品	50 (33)	50 (50)	75 (0)	
窯 業・土 石	33 (0)	20 (20)	0 (80)	
金 属・機 械	30 (45)	44 (50)	44 (78)	
電 気 機 械	55 (60)	44 (67)	44 (67)	
印 刷・そ の 他	40 (40)	0 (33)	29 (29)	
製 造 業	44 (44)	40 (47)	40 (60)	
建 設 業	17 (67)	25 (13)	25 (13)	
卸 売 業	38 (13)	27 (23)	33 (23)	
小 売 業	45 (43)	44 (43)	56 (71)	
運 輸 業	60 (40)	20 (80)	60 (60)	
旅 館・ホ テ ル	50 (33)	100 (33)	33 (33)	
非 製 造 業	41 (33)	35 (33)	40 (36)	

製 造 業	28年7～9月	実施割合 前年同期実績比 7ポイント減少(47%→40%) 上昇する業種：食料品、建設業 低下する業種：印刷・その他、電気機械など
	投資目的	1 補修・更新 74% (前年同期 74%) 2 合理化・省力化 58% (同 37%) 3 増産・能力増強 37% (同 26%)
非 製 造 業	28年10～12月	計画割合 前年同期実績比 20ポイント減少(60%→40%) 上昇する業種：紙・加工品、建設業 低下する業種：窯業・土石、金属・機械など
	投資目的	1 増産・能力増強 47% (前年同期 24%) 1 合理化・省力化 47% (同 36%) 1 補修・更新 47% (同 76%)
製 造 業	28年7～9月	実施割合 前年同期実績比 2ポイント増加(33%→35%) 上昇する業種：旅館・ホテル、卸売業など 低下する業種：運輸業
	投資目的	1 増産・能力増強 50% (前年同期 45%) 1 補修・更新 50% (同 82%)
非 製 造 業	28年10～12月	計画割合 前年同期実績比 4ポイント増加(36%→40%) 上昇する業種：卸売業 低下する小売業
	投資目的	1 増産・能力増強 50% (前年同期 25%) 1 補修・更新 50% (同 67%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

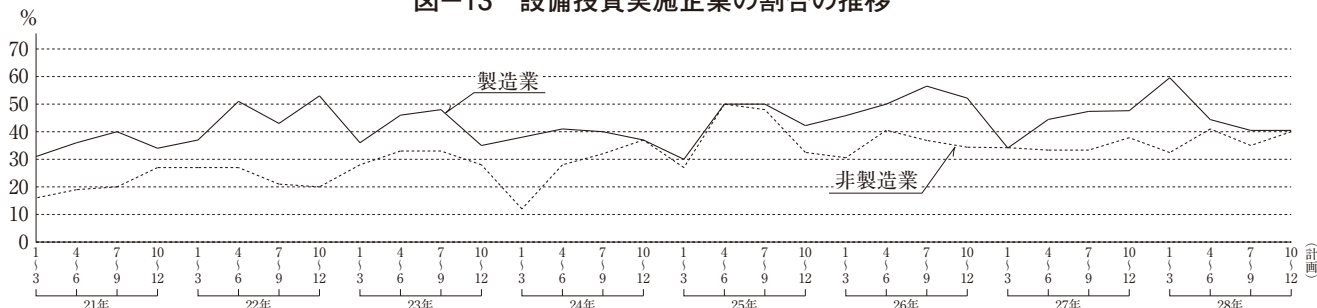
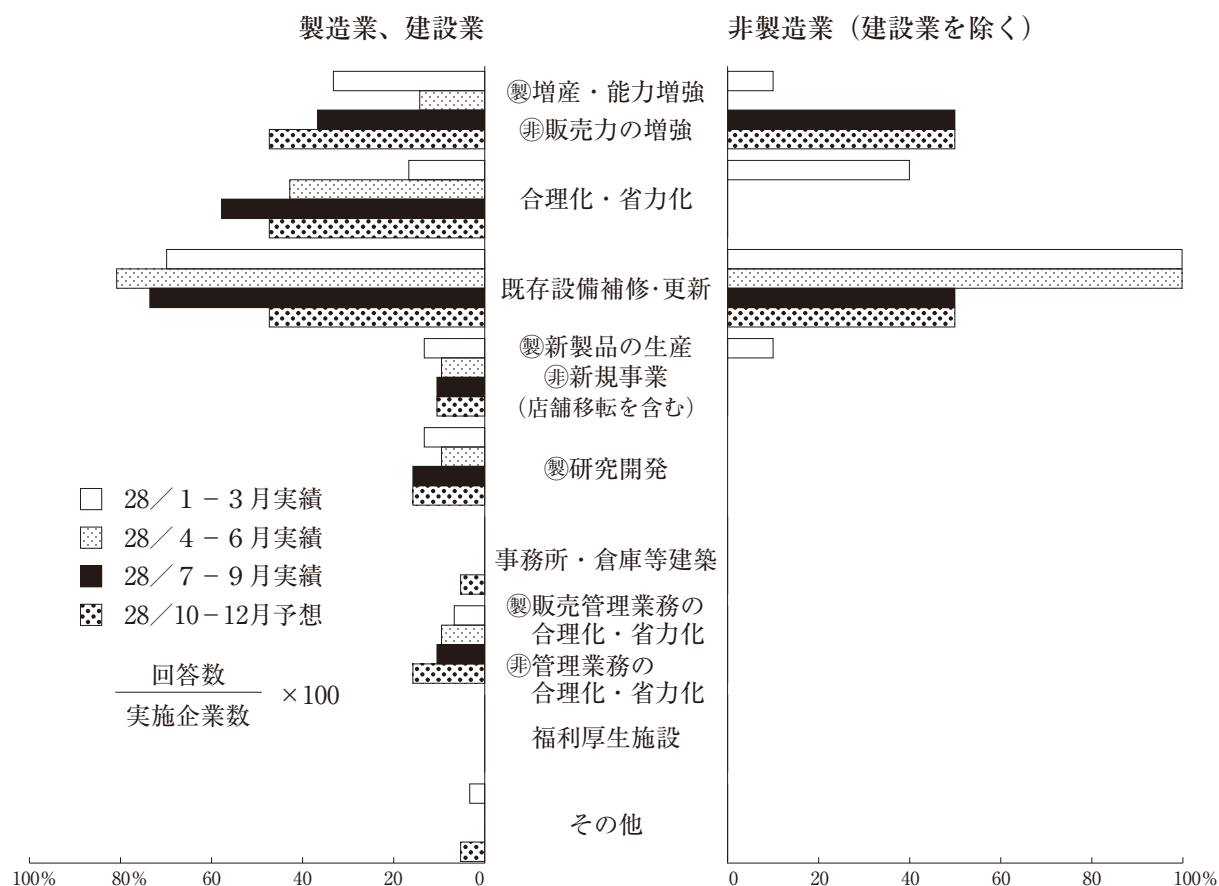


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位

平成28年7～9月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同様になった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で43ポイント（製造業では55ポイントの1位、非製造業は43ポイントの1位）。

平成28年10～12月：上位5項目（全産業）は、仕入価格の

上昇（15ポイント）にかわり、販売価格の低下（14ポイント）が上位5項目内に入った。

一番多かったのは「売上・受注の減少」▲3ポイント（製造業：▲8ポイント、非製造業：▲3ポイント）。

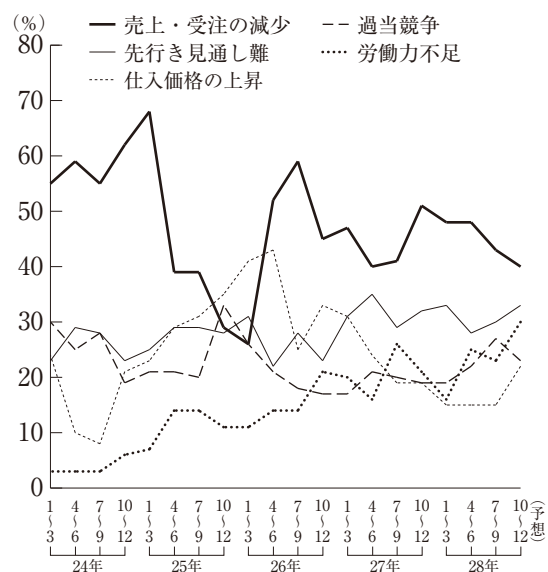
経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問 題 点	28年		
		4～6月	7～9月	10～12月 予 想
全 産 業	1 売上・受注の減少	55	43	40
	2 先行き見通し難	34	36	31
	3 過 当 競 争	19	26	19
	4 労 働 力 不 足	23	21	26
	5 販売価格の低下	13	14	14
製 造 業	1 売上・受注の減少	45	55	47
	2 先行き見通し難	39	34	43
	3 労 働 力 不 足	12	23	28
	4 過 当 競 争	18	19	19
	5 販売価格の低下	10	13	17
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	40	43	40
	2 過 当 競 争	25	28	28
	3 先行き見通し難	20	25	25
	3 労 働 力 不 足	28	25	35
	5 仕 入 価 格 の 上 昇	20	15	20

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）



表－１ 業種別 業況判断 B S I

業種 期 判断		28年4～6月実績				28年7～9月実績				28年10～12月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		28	36	37	▲ 4.6	38	29	33	2.5	28	43	29	▲ 0.7
	食 料 品	44	33	22	11.1	33	50	17	8.3	33	50	17	8.3
	繊 維 ・ 縫 製	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品	50	0	50	0.0	50	50	0	25.0	50	0	50	0.0
	紙・紙加工品	0	50	50	▲25.0	50	25	25	12.5	25	50	25	0.0
	窯 業 ・ 土 石	17	33	50	▲16.7	40	20	40	0.0	40	60	0	20.0
	金 属 ・ 機 械	0	29	71	▲35.7	22	22	56	▲16.7	22	44	33	▲ 5.6
	電 気 機 械	43	14	43	0.0	22	22	56	▲16.7	44	33	22	11.1
	印刷・その他	60	40	0	30.0	71	0	29	21.4	43	29	29	7.2
製 造 業		32	28	40	▲ 4.3	38	24	38	0.0	36	41	24	6.0
	建 設 業	33	17	50	▲ 8.4	50	25	25	12.5	63	25	13	25.0
	卸 売 業	14	57	29	▲ 7.2	40	33	27	6.7	13	40	47	▲16.7
	小 売 業	18	55	27	▲ 4.6	22	33	44	▲11.1	11	67	22	▲ 5.6
	運 輸 業	20	40	40	▲10.0	40	40	20	10.0	0	60	40	▲20.0
	旅館・ホテル	50	25	25	12.5	33	67	0	16.7	0	33	67	▲33.4
非 製 造 業		23	45	33	▲ 5.0	38	35	28	5.0	20	45	35	▲ 7.5

表－２ 業種別 売上高 B S I

業種		期 判断	28年4～6月実績				28年7～9月実績				28年10～12月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			19	40	41	▲11.2	34	22	44	▲ 5.0	28	36	36	▲ 4.0
	食 料 品		0	50	50	▲25.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	繊維・縫製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品		0	0	100	▲50.0	50	0	50	0.0	50	50	0	25.0
	紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	窯業・土石		0	50	50	▲25.0	25	25	50	▲12.5	50	50	0	25.0
	金属・機械		13	13	75	▲31.3	25	25	50	▲12.5	25	25	50	▲12.5
	電気機械		40	20	40	0.0	25	0	75	▲25.0	25	38	38	▲ 6.3
	印刷・その他		25	50	25	0.0	57	14	29	14.3	29	43	29	0.1
製 造 業			21	30	49	▲13.7	37	15	48	▲ 5.6	33	41	26	3.7
	建 設 業		20	40	40	5.0	40	40	20	10.0	60	20	20	20.0
	卸 売 業		30	60	10	10.0	33	33	33	0.0	11	33	56	▲22.3
	小 売 業		0	50	50	▲25.0	29	29	43	▲ 7.2	14	43	43	▲14.3
	運 輸 業		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
非 製 造 業			16	52	32	▲ 8.0	30	31	39	▲ 4.4	22	31	48	▲13.1

表－３ 業種別 経常利益 B S I

業種		期 判断	28年4～6月実績				28年7～9月実績				28年10～12月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			30	31	38	▲ 4.1	39	22	39	0.0	25	41	34	▲ 4.4
	食 料 品		33	22	44	▲ 5.6	50	17	33	8.4	33	33	33	0.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材 ・ 木製品		0	50	50	▲25.0	50	0	50	0.0	50	50	0	25.0
	紙 ・ 紙加工品		0	2	2	▲25.0	25	50	25	0.0	25	50	25	0.0
	窯 業 ・ 土 石		17	33	50	▲16.7	40	20	40	0.0	20	80	0	10.0
	金 属 ・ 機 械		30	10	60	▲15.0	0	33	67	▲33.4	11	44	44	▲16.7
	電 気 機 械		46	18	36	4.6	44	11	44	0.0	56	22	22	16.7
	印刷 ・ その他		60	20	20	20.0	67	0	33	16.7	50	17	33	8.4
製 造 業			32	23	45	▲ 6.4	37	20	44	▲ 3.7	34	39	27	3.7
	建 設 業		33	33	33	0.0	38	38	25	6.3	38	38	25	6.3
	卸 売 業		21	50	29	▲ 3.6	50	21	29	10.7	21	36	43	▲10.8
	小 売 業		27	45	27	0.0	33	22	44	▲ 5.6	0	67	33	▲16.7
	運 輸 業		25	25	50	▲12.5	20	40	40	▲10.0	0	40	60	▲30.0
	旅館 ・ ホテル		50	25	25	12.5	67	0	33	16.7	0	33	67	▲33.4
非 製 造 業			28	41	31	▲ 1.3	41	26	33	3.9	15	44	41	▲12.8

表－４ 業種別 販売価格 B S I

業種		期 判断	28年4～6月実績				28年7～9月実績				28年10～12月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			9	80	11	▲ 0.6	10	70	20	▲ 5.0	14	64	23	▲ 4.4
	食 料 品		11	89	0	5.6	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	75	25	▲12.5	0	75	25	▲12.5	0	75	25	▲12.5
	窯 業 ・ 土 石		0	67	33	▲16.7	0	60	40	▲20.0	0	60	40	▲20.0
	金 属 ・ 機 械		10	70	20	▲ 5.0	0	78	22	▲11.1	8	58	33	▲12.5
	電 気 機 械		9	91	0	4.6	0	44	56	▲27.8	0	56	44	▲22.2
	印刷・その他		0	100	0	0.0	0	57	43	▲21.5	0	57	43	▲21.5
製 造 業			6	83	11	▲ 2.1	7	62	31	▲12.0	10	60	31	▲10.8
	建 設 業		25	75	0	12.5	14	86	0	7.2	14	71	14	0.0
	卸 売 業		7	86	7	0.0	21	79	0	10.7	36	57	7	14.3
	小 売 業		9	64	27	▲ 9.1	0	78	22	▲11.1	0	78	22	▲11.1
	運 輸 業		40	60	0	20.0	20	60	20	0.0	20	60	20	0.0
	旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業			13	76	11	1.4	13	79	8	2.7	18	68	13	2.6

表－５ 業種別 仕入価格 B S I

業種		期 判断	28年4～6月実績				28年7～9月実績				28年10～12月予想			
			A	B	C	B S I	A	B	C	B S I	A	B	C	B S I
			上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$
全 産 業			13	73	14	▲ 0.6	18	71	11	3.1	28	64	9	9.4
	食 料 品		33	67	0	16.7	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	50	50	▲25.0	25	50	25	0.0	25	50	25	0.0
	窯 業 ・ 土 石		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	金 属 ・ 機 械		10	60	30	▲10.0	0	78	22	▲11.1	22	67	11	5.6
	電 気 機 械		0	73	27	▲13.7	0	78	22	▲11.1	11	67	22	▲ 5.6
	印刷・その他		20	60	20	0.0	14	57	29	▲ 7.2	14	57	29	▲ 7.2
製 造 業			11	70	19	▲ 4.3	12	71	17	▲ 2.4	19	67	14	2.4
	建 設 業		25	75	0	12.5	13	88	0	6.3	38	63	0	18.8
	卸 売 業		14	79	7	3.6	21	72	7	7.2	36	57	7	14.3
	小 売 業		9	82	9	0.0	11	89	0	5.6	11	89	0	5.6
	運 輸 業		0	80	20	▲10.0	40	40	20	10.0	60	40	0	30.0
	旅館・ホテル		50	50	0	25.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
非 製 造 業			16	76	8	4.0	24	71	5	9.2	37	61	3	17.1

表－６ 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問 題 点	24年			25年				26年				27年				28年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ予想
製 造 業	1 売上・受注の減少	50	48	55	62	35	35	35	26	44	51	39	40	35	31	42	45	55	43	40
	2 先行き見通し難	36	31	32	36	38	36	37	34	25	29	29	34	37	31	38	39	34	36	31
	3 過 当 競 争	18	23	13	15	19	18	24	22	15	12	14	10	17	26	11	18	19	26	19
	4 労 働 力 不 足	2	4	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18	15	21	16	12	23	21	26
	5 販売価格の低下	23	19	17	19	15	16	16	20	15	14	14	10	11	14	18	10	13	14	14
	5 仕入価格の上昇	11	10	21	23	27	29	31	48	40	33	39	28	20	21	16	12	11	14	24
	7 為替相場の変動	7	4	6	6	13	13	8	10	4	12	10	6	9	10	7	6	9	10	14
	8 人件費の増加	9	2	4	4	6	5	10	6	8	12	6	4	15	5	9	6	0	7	10
	8 諸経費の増加	18	19	17	19	10	9	12	12	21	10	18	14	13	12	7	12	9	7	7
	10 資金繰り難	7	8	6	6	6	5	4	4	6	0	6	4	7	7	4	6	9	5	5
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	70	63	71	75	43	43	23	26	62	67	51	56	47	53	62	51	40	43	40
	2 過 当 競 争	34	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21	28	25	13	28	21	25	28	28
	3 先行き見通し難	21	25	12	13	18	20	18	26	19	28	16	28	33	26	26	26	20	25	25
	3 労 働 力 不 足	4	3	7	8	16	15	9	18	19	19	26	22	17	32	28	21	28	25	35
	5 仕入価格の上昇	9	5	21	23	32	33	41	32	45	16	26	36	31	16	23	18	20	15	20
	6 販売価格の低下	21	20	19	20	14	15	11	11	10	2	5	8	8	8	5	13	5	8	10
	6 人件費の増加	9	5	10	10	14	13	7	8	2	9	5	6	6	11	3	5	10	8	8
	6 諸経費の増加	9	10	5	5	11	11	16	13	10	14	9	8	8	11	3	3	0	8	8
	6 資金繰り難	11	15	10	10	16	15	9	13	2	7	5	11	8	11	5	8	10	8	8

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

2016年冬季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

- 2016年冬季ボーナス支給(予定)について、製造業、非製造業ともに「支給する」と回答した企業が最も多かった。
- 2015年冬季と比較した場合の増減については、製造業では「増加」、非製造業では「昨年と同じ」と回答した企業が最も多かった。また、製造業、非製造業とも「減少」と回答した企業は少なかった。
- ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因については「自社の業績」と回答した企業が最も多かった。
- ボーナスの支給対象者については、非製造業は製造業に比べ「正社員のみ」と回答した割合が高かった。

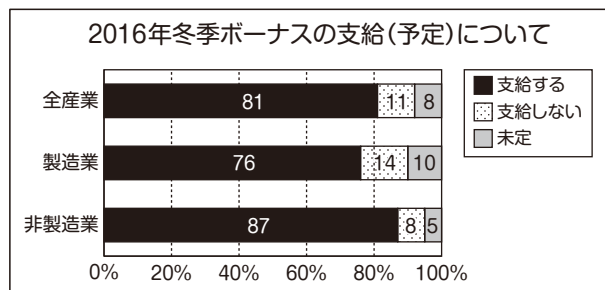
- 【調査概要】**
- 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式
- 調査対象 鳥取県内企業209社(有効回答82社(製造業42社、非製造業40社)、有効回答率39.2%)
- 調査時期 平成28年11月中旬～12月中旬
- 調査内容 「2016年冬季ボーナス支給(予定)に関する状況」
1. 2016年冬季ボーナス支給の有無について
 2. 2015年冬季ボーナス支給との比較(増減)
 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因
 4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

1. 2016年冬季ボーナス支給の有無について

		(%)		
業種	判断	支給する	支給しない	未定
全産業		81	11	8
食料品		83	0	17
繊維・縫製		—	—	—
木材・木製品		50	0	50
紙・紙加工品		75	0	25
窯業・土石		60	40	0
金属・機械		100	0	0
電気機械		78	22	0
印刷・その他		57	29	14
製造業		76	14	10
建設業		88	0	13
卸売業		92	0	8
小売業		78	22	0
運輸業		80	20	0
旅館・ホテル		100	0	0
非製造業		87	8	5

調査時点で各事業所の冬季ボーナス支給の有無は、回答企業全体(以下全体)で「支給する」が81%、「支給しない」が11%、「未定」が8%となった。

業種別でみると、製造業では、「支給する」企業が76%であったが、非製造業では、「支給する」企業が87%と、非製造業は、製造業よりも「支給する」と回答した割合が多かった。

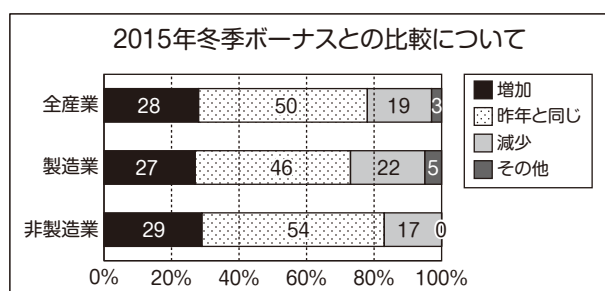


2. 2015年冬季ボーナス支給との比較(増減)

		(%)			
業種	判断	増加	昨年と同じ	減少	その他
全産業		28	50	19	3
食料品		40	40	20	0
繊維・縫製		—	—	—	—
木材・木製品		50	0	50	0
紙・紙加工品		50	25	0	25
窯業・土石		20	80	0	0
金属・機械		13	50	38	0
電気機械		25	50	25	0
印刷・その他		20	40	20	20
製造業		27	46	22	5
建設業		43	43	14	0
卸売業		17	58	25	0
小売業		11	67	22	0
運輸業		75	25	0	0
旅館・ホテル		33	67	0	0
非製造業		29	54	17	0

2015年冬季ボーナス支給との比較(増減)については、全体では、「昨年と同じ」が50%で最も高く、次に「増加」28%、「減少」19%だった。

業種別でみると、製造業、非製造業とも「昨年と同じ」が最も高かった。製造業、非製造業ともに「その他」を除き、「減少」が最も低かった。



3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因

項目	全産業	製造業	非製造業
自社の業績	92	98	97
昨冬の支給実績	27	23	32
同業他社との比較	10	10	11
県内の平均支給額	3	0	5
同規模企業との比較	1	3	0
国内の平均支給額	5	5	5
政府による賃上げ要請	4	5	3
その他	1	3	0

ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因（複数回答）については、全体で、「自社の業績」が92%と最も高く、次いで「昨冬の支給実績」27%、「同業他社との比較」10%となった。

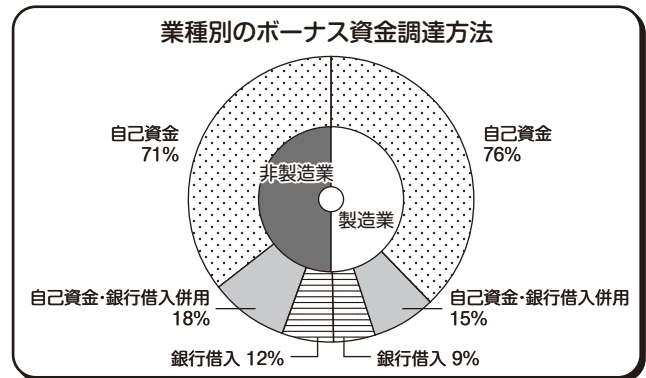
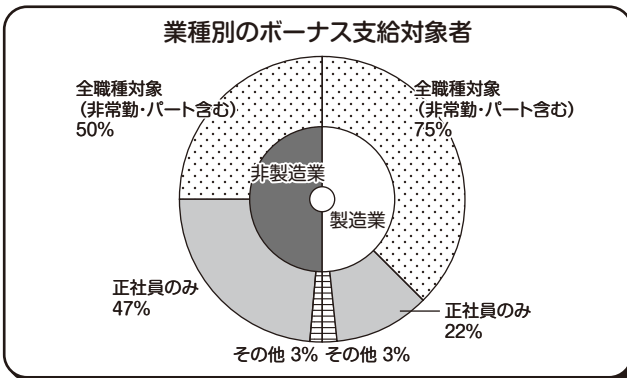
製造業では、「自社の業績」98%と最も高く、次いで「昨冬の支給実績」23%、「同業他社との比較」10%、「国内の平均支給額」5%、同率で「政府による賃上げ要請」、「同規模企業との比較」3%、同率で「その他」となった。

非製造業では、「自社の業績」が97%と最も高く、次いで「昨冬の支給実績」32%、「同業他社との比較」11%、「県内の平均支給額」5%、同率で「国内の平均支給額」、「政府による賃上げ要請」3%となった。

4. ボーナスの支給対象者、支給額、資金の調達方法について

○ボーナスの支給対象者、資金の調達方法について

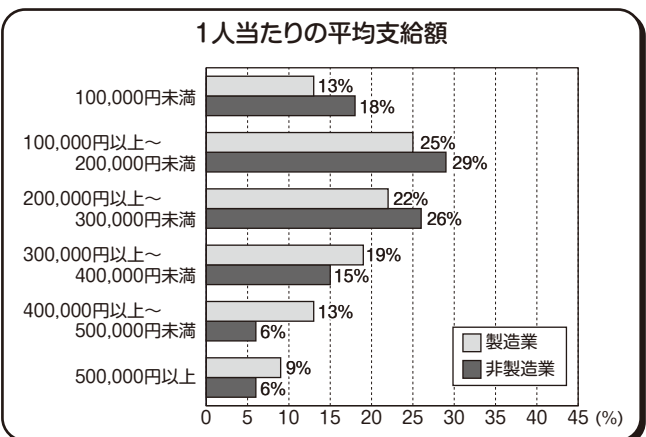
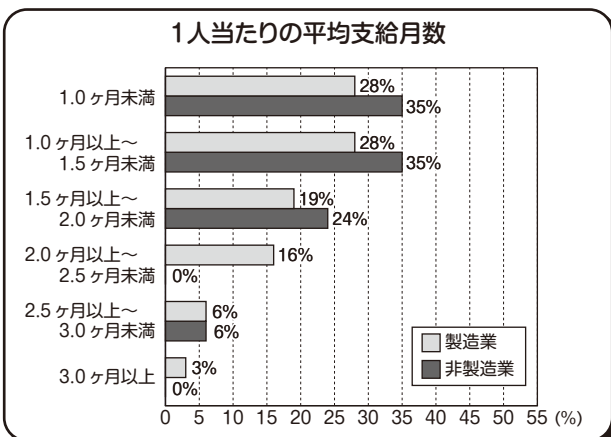
支給対象者について、製造業では、「全職種対象（非常勤・パート含む）」が75%と最も高く、「正社員のみ」は22%だった。非製造業では、「全職種対象（非常勤・パート含む）」が50%と最も高く、「正社員のみ」が47%だった。



資金の調達方法については、製造業、非製造業ともに「自己資金」が70%を超え、最も高かった。2番目以降については、製造業では、「自己資金・銀行借入併用」15%、「銀行借入」9%だった。非製造業では、「自己資金・銀行借入併用」18%、「銀行借入」12%だった。

○ボーナスの支給（予定）額について

1人当たりの平均支給月数において、製造業は、「1.0ヶ月未満」「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」がともに28%と最も高く、次いで「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」19%、「2.0ヶ月以上～2.5ヶ月未満」16%だった。非製造業は、「1.0ヶ月未満」「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」がともに35%と最も高く、次いで「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」24%、「2.5ヶ月以上～3.0ヶ月未満」6%だった。



1人当たりの平均支給額において、製造業は、「100,000円以上～200,000円未満」が25%と最も高く、次いで「200,000円以上～300,000円未満」22%、「300,000円以上～400,000円未満」19%だった。非製造業では、「100,000円以上～200,000円未満」が29%と最も高く、次いで「200,000円以上～300,000円未満」26%、「100,000円未満」18%だった。

以上

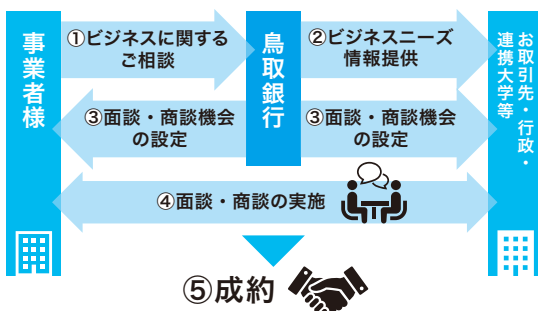
鳥取銀行 販路拡大支援のご紹介



鳥取銀行では、販路の拡大を希望されるお客様を支援するさまざまなメニューをご用意しております。お気軽にご相談ください。

01 ビジネスマッチング

お客様の販路拡大ニーズを解決できるパートナーを弊行のお取引先等から探し、ご紹介いたします。



02 商談会・展示会

県外への販路拡大を目的とした商談会・展示会を開催します。

開催実績

山陰海岸ジオパークフェア
(食品個別商談会) 鳥取市



地方銀行フードセレクション
(食品展示商談会) 東京都



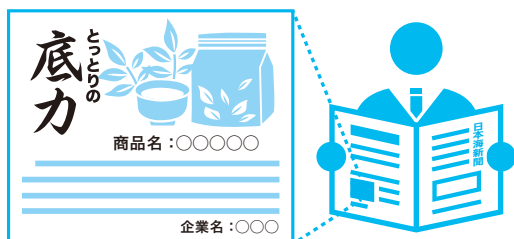
ビジネス・エンカレッジ・フェア
(製造業者対象展示商談会) 大阪府



その他多数開催

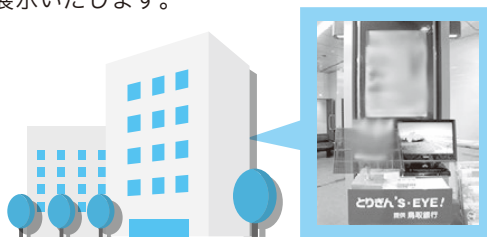
03 とっとりの底力

日本海新聞1面にカラー写真付きでこだわりの商品・サービスを掲載できます。



04 とりぎん'S・EYE!

来客が多く目につきやすい、弊行エントランスと鳥取県庁内の商工労働部長室にイチオシの商品を展示いたします。



お問合せ先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL: 0857(37)0274 FAX: 0857(37)0222

E-mail: chiiki@tottoribank.co.jp

平成29年1月4日現在

TOTTORI
BANK



青い島の銀行です。
鳥取銀行